

平成15年9月期 決算短信(非連結)

平成15年11月7日

上場会社名 ユニパルス株式会社
 コード番号 6842
 (URL <http://www.unipulse.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在地 都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉本喬美
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 和田倫幸
 決算取締役会開催日 平成15年11月7日
 定時株主総会開催日 平成15年12月6日

TEL (03)-5148-3000
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月期の業績(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
15年9月期	3,766 (17.7)	147 (-)	123 (-)
14年9月期	3,199 (△15.0)	△49 (-)	△66 (-)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	△130 (-)	△24 29	- -	△2.6	1.5	3.3
14年9月期	△169 (-)	△31 90	- -	△3.3	△0.8	△2.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月期 5,370,500株 14年9月期 5,304,525株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年9月期	12 00	0 00	12 00	64	-	1.3
14年9月期	12 00	0 00	12 00	64	-	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	8,037	5,023	62.5	935 40
14年9月期	8,034	5,191	64.6	966 59

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月期 5,370,500株 14年9月期 5,370,500株
 2. 期末自己株式数 15年9月期 - 株 14年9月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	504	116	△0	1,309
14年9月期	△657	146	777	689

2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,757	90	59	0 00	-	-
通期	3,750	180	117	-	12 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円93銭

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1) 市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとして、事業経営を行っております。この方針に基づき株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資及び研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化など、経営体質強化のため資金として活用します。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、当社株式の投資者化層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年2月1日より株式の売買単位数を1,000株単位から100株単位へと引き下げました。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

4. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、さらに高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

昨年より営業本部、技術本部、管理本部と三本部制を採用し、各本部間の責任の明確化・相互間補助が確立されつつある中、事業内容に合わせ細分化することで、より充実した顧客層の拡充や販売力・営業力の強化を図ることが出来ると考え、当期の後半より営業本部を第一営業本部、第二営業本部とに分割し、各営業部に本部長を配しました。なお、技術本部は開発のスピードアップ・生産性の向上、また、管理本部は、財務・経理・総務を統括し全体の経営計画を引続き作成・実行してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

- ①新規事業立上げに伴う商品企画・技術・営業等の人材確保、②在庫投資の回収、③既存事業の採算性向上、④経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、公正な経営を維持することを目的として、次の経営システムを運営いたしております。取締役会は現在4名からなり、経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現在のところ社外取締役を選任しておりません。監査役につきましては、現在非常勤監査役2名、常勤監査役1名の3名体制で、全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない社外監査役であり客観的な立場での監督機関として機能しております。また、当社と利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当会計期間の概況

当期におけるわが国経済は、前半は、米国経済の景気低迷や国際情勢の不透明感から、輸出の鈍化など停滞感が強く、景気は底這いの状況が続きました。しかし、春先以降は、懸念されたイラク戦争やSARSの影響が短期間・軽微に留まったことや、金融システム不安の後退、株価の上昇などにより、企業・消費者ともマインドが改善に転じ、景気が改善の兆しを見せ始めました。また、リストラ効果による企業業績の回復、資本ストック・バランスシート調整の進展に伴い、大企業・製造業を中心に更新・競争力強化に向けた設備投資も緩やかながらの回復となりました。

このような環境下におきまして、当社は引続き、事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・開発の各分野で全力を挙げて参りました。その結果として、前年に比べ、売上高は567百万円増加し3,766百万円となり、過去最高の売上高となりました。それに伴い営業利益は196百万円増加し、147百万円の黒字となりました。また、経常利益も189百万円増加し、123百万円の黒字となりました。

なお、当期純損益につきましては、**ブロードバンド通信事業（無線LAN）からの撤退損を特別損失として269百万円計上したこと**などにより、結果として130百万円の赤字となりました。これは、**主要部品の供給元（米国RFソリューションズ社）が、本年2月に当該事業を撤退し、その後、同等以上の代替品を見つけることができなかつたことによるものです。そのことによる開発の遅れは、製品のライフサイクルから見ても、今後、採算の改善が望めないと判断し、本年7月に、ブロードバンド通信事業から撤退することを決定いたしました。**

事業部門別では、はじめに当社売上全体の43.5%を担っておりますウェイング、ファクトリーオートメーション事業は、当会計年度の前半は景気の低迷・設備投資の冷えこみを受けて厳しい状況下ではございましたが、地道な営業戦略・市場調査によるOEM先への新たな提案に努力を注ぎ、後半からは機械受注の改善などの追い風も受け、ウェイング事業の売上高は796百万円（前期比1.1%減）、ファクトリーオートメーション事業の売上高は843百万円（前期比0.9%減）と、ほぼ平常通りの売上高を達成いたしました。次にロジスティクス事業は、CMSが特需も含めて順調に推移し売上高1,183百万円（前期比88.1%増）となり、業種幅も多岐に渡り、現在では当社売上全体の31.4%を担う中心事業へと育て参りました。さらに来期に向けて多数の案件が予定されておりますため、人材の確保・育成などに努め、より一層着実な事業規模拡大を予定しております。また、セキュリティ事業はSASの営業を少数精鋭とし、大都市中心のドラッグストア・書店に向けて順調に進めておりますが、前期に中止いたしました印鑑照合機の影響もあり、結果として売上高127百万円（前期比48.7%減）の減少となりました。さらに、情報・通信事業はLIF-DU(LAN INTERFACE DISPLAY UNIT)の売上が伸びたことにより売上高226百万円（前期比126.8%増）となりました。なお、商品につきましてはmmEYEの販売が増加いたしまして売上高264百万円（前期比9.8%増）となりました。最後に、その他の電子機器事業につきましては、まだ需要の改善が見られず、売上高123百万円（前期比20.9%減）となりました。

収益面では、前期に比べて売上高が567百万円増加したにもかかわらず、売上総利益は111百万円の増加に留まりました。

この理由は、労務費の18百万円増加、経費の90百万円増加、計固定費109百万円の増加、ウェイング、ファクトリーオートメーションの高採算品売上高の減少などによるものであります。一方、販売費及び一般管理費は前期より実施している経費削減効果が今期も現れ、84百万円の減少となり、営業利益の増加が、そのまま経常利益に反映し、経常利益は189百万円増加し、123百万円となり、黒字転換いたしました。

この結果、当会計期間の売上高は3,766百万円（前期比17.7%増）、経常利益123百万円、当期純損失130百万円となりました。

— 財政状態 —

(1) 資産・負債及び資本

流動資産は、4,128 百万円(前期比 2.1%増、85 百万円増)となりました。現金及び預金は、1,309 百万円(前期比 81.1%増、586 百万円増)となりました。また、たな卸資産は事業撤退損などによる資産の減少により1,667 百万円(前年比 16.6%減、331 百万円減)となりました。

固定資産は、賃貸用不動産売却などによる減少により3,909 百万円(前期比 2.1%減)となりました。

流動負債は、1,515 百万円(前期比 9.4%増、130 百万円増)となりました。

固定負債は、1,499 百万円(前期比 2.8%増、40 百万円増)となりました。

資本の部は、合計 5,023 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 504 百万円の増加、投資活動により 116 百万円の増加、財務活動による変化はなく、この結果、現金及び現金同等物は 619 百万円の増加となり、当期末残高は 1,309 百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失 182 百万円を計上したものの、事業撤退などによるたな卸資産の減少額 331 百万円、仕入債務の増加額 124 百万円、売上債権の減少額が 92 百万円計上されたことなどにより、504 百万円の増加となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用不動産売却による収入 149 百万円があったことなどにより、116 百万円の増加となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる 850 百万円の収入があったものの、長期借入金の約定返済による 636 百万円の支出、短期借入金の減少による 150 百万円の支出などによりトントンとなりました。

2. 各活動別の説明(分析的に)及び前期比

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
自己資本比率	66.7%	64.6%	62.5%
時価ベースの自己資本比率	176.3%	57.5%	43.1%
債務償還年数	—	—	3.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	20.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

— 次期の見通し —

次期は、事業構造の改革を推進し収益力強化のために、より一層の経営努力をいたします。具体的には引続き、固定費の削減と在庫圧縮に努め、営業力の強化、高採算品の売上を増加することで経常損益の黒字を定着させる期と考えております。上期におきましては、役付給与者の給与カット(社長 30%、本部長 10%、部長 7%、次長 5%、課長 4%)を6ヶ月間行います。

売上高は以下の通りに見込んでおります。

① ウェイニング・ファクトリーオートメーション

営業力強化により、高採算性品の売上を増加することにより、当期の11%増の1,858百万円を見込んでおります。

② ロジスティクス

当期は、CMS 主力先のドラッグストア向け共同配送用物流設備の受注が集中したことに加え、既存センター向け特需が重なったことにより、当期の売上高は急速な伸張となりました。次期は、これまでの主軸でありましたドラッグストア向け物流に対する設備が、一段落すること、特需分の売上がなくなることなどによる売上高の減少が予想されますが、他業種に対応するシステムの引合いが強いことなども考慮いたしまして、次期ロジスティクス部門の売上高を当期の49%減の608百万円と見込んでおります。なお、現在、多岐に渡る業種より案件をいただいておりますため、様々なニーズに対応できる製品・システムの開発に向け、今後とも人材を投下し積極的に事業規模の拡大を図ります。

③ 環境

地震計の取替需要がなくなることにより、当期の17%減の167百万円を見込んでおります。

④ セキュリティ

大都市中心に効率を重視して積極的に販売してまいります。これにより当期の10%増の140百万円を見込んでおります。

⑤ 情報・通信

当期より販売を開始いたしました360度観察可能なWeb対応カメラサーバーシステム(ESPer)の需要が、今までの特色である①店舗内の顧客動線調査の活用②既存の店内用防犯カメラシステムと異なり歩道や公園内などの街灯内部への設置が可能。に加えてパソコン・携帯電話などを介してさまざまなモニタリングが可能となったことから、③社内LAN、インターネットによるリアルタイムモニタリングへの活用④情報発信などへの活用と予想される販路が拡大されております。また、コンビニエンス向けの棚卸端末、その他の開発中案件の製品化などから、情報・通信全体で当期の約3倍の684百万円を見込んでおります。

⑥ その他電子機器

引続き採算性を重視し取引条件の見直しをしておりますが、修理などが暫減傾向にあるため当期の30%減の86百万円を見込んでおります。

⑦ 全体

営業力の強化・人材を育成することにより、特にCMSの事業拡大と既存業務内の採算性の改善が貢献し、当期と同程度の3,750百万円を見込んでおります。損益は売上高に対し、固定費削減と在庫圧縮に努めるため、営業利益は198百万円、経常利益は180百万円、当期純利益は117百万円を予定しております。

4. 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,309,191		722,919		586,272
2. 受 取 手 形	520,024		540,767		△20,742
3. 売 掛 金	542,265		614,449		△72,184
4. 有 価 証 券	—		20,000		△20,000
5. 商 品	86,596		94,988		△8,392
6. 製 品	99,930		126,590		△26,660
7. 原 材 料	350,267		384,520		△34,252
8. 仕 掛 品	1,097,392		1,368,825		△271,432
9. 貯 蔵 品	32,828		23,676		9,152
10. 前 払 費 用	12,198		12,762		△564
11. 繰 延 税 金 資 産	62,609		123,445		△60,835
12. そ の 他	21,021		14,006		7,015
貸 倒 引 当 金	△6,162		△4,274		△1,887
流 動 資 産 合 計	4,128,165	51.4	4,042,677	50.3	85,487
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	854,959		900,476		△45,516
(2) 構 築 物	9,740		12,833		△3,093
(3) 機 械 及 び 装 置	192		204		△11
(4) 車 両 運 搬 具	13,690		20,041		△6,351
(5) 工 具 器 具 備 品	184,349		206,392		△22,043
(6) 土 地	1,265,095		1,265,095		—
有 形 固 定 資 産 合 計	2,328,028	29.0	2,405,044	29.9	△77,016
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	68,059		30,766		37,292
(2) 電 話 加 入 権	3,606		3,606		—
(3) 水 道 施 設 利 用 権	1,290		1,439		△148
無 形 固 定 資 産 合 計	72,956	0.9	35,811	0.4	37,144

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	949,523		923,420		26,102
(2) 長期貸付金	160		400		△240
(3) 従業員長期貸付金	35,693		38,315		△2,622
(4) 長期前払費用	793		3,823		△3,029
(5) 繰延税金資産	445,656		348,595		97,061
(6) 賃貸用不動産	—		157,429		△157,429
(7) その他	77,010		79,082		△2,072
貸倒引当金	△0		△1		0
投資その他の資産合計	1,508,836	18.7	1,551,064	19.4	△42,228
固定資産合計	3,909,820	48.6	3,991,921	49.7	△82,100
資産合計	8,037,985	100.0	8,034,598	100.0	3,387

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	583,072		466,744		116,328
2. 買 掛 金	112,567		104,786		7,781
3. 短 期 借 入 金	30,000		180,000		△150,000
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	649,284		489,988		159,296
5. 未 払 金	32,385		28,987		3,397
6. 未 払 費 用	20,567		18,701		1,866
7. 未 払 法 人 税 等	8,612		4,306		4,306
8. 未 払 消 費 税 等	30,373		25,127		5,245
9. 前 受 金	31,860		998		30,861
10. 預 り 金	14,917		16,625		△1,707
11. 前 受 収 益	1,510		1,510		—
12. 賞 与 引 当 金	—		45,025		△45,025
13. 営 業 外 支 払 手 形	—		1,787		△1,787
流 動 負 債 合 計	1,515,151	18.8	1,384,589	17.2	130,561
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,120,167		1,066,014		54,153
2. 退 職 給 付 引 当 金	23,610		14,603		9,007
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314,951		336,285		△21,334
4. そ の 他	40,543		42,054		△1,510
固 定 負 債 合 計	1,499,272	18.7	1,458,957	18.2	40,315
負 債 合 計	3,014,424	37.5	2,843,547	35.4	170,876

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金	—	—	1,731,575	21.6	△1,731,575
II 資 本 準 備 金	—	—	1,731,475	21.5	△1,731,475
III 利 益 準 備 金	—	—	60,922	0.8	△60,922
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	—	—	1,776,400	—	△1,776,400
2. 当 期 未 処 分 利 益	—	—	58,965	—	△58,965
その他の剰余金合計	—	—	1,835,365	22.8	△1,835,365
V その他有価証券評価差額金	—	—	△168,287	△2.1	168,287
資 本 合 計	—	—	5,191,050	64.6	5,191,050
I 資 本 金	1,731,575	21.5	—	—	1,731,575
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,431,475	—	—	—	1,431,475
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	300,000	—	—	—	300,000
資本剰余金合計	1,731,475	21.5	—	—	1,731,475
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	60,922	—	—	—	60,922
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	1,766,400	—	—	—	1,766,400
3. 当 期 未 処 理 損 失	125,939	—	—	—	125,939
利益剰余金合計	1,701,382	21.2	—	—	1,701,382
IV その他有価証券評価差額金	△140,870	△1.7	—	—	△140,870
資 本 合 計	5,023,561	62.5	—	—	5,023,561
負 債 ・ 資 本 合 計	8,037,985	100.0	8,034,598	100.0	3,387

5. 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成14年10月1日) 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年10月1日) 至 平成14年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高	3,502,708		2,959,207		543,500
2. 商 品 売 上 高	264,226		240,622		23,604
合 計	3,766,935	100.0	3,199,830	100.0	567,105
II 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	126,590		60,034		66,555
2. 当期製品製造原価	2,550,630		2,198,576		352,054
合 計	2,677,221		2,258,610		418,610
3. 期末製品たな卸高	99,930		126,590		△26,660
4. 製 品 売 上 原 価	2,577,290		2,132,020		445,270
5. 期首商品たな卸高	94,988		56,049		38,939
6. 当期商品仕入高	242,823		196,978		45,845
7. 他勘定より振替高	9,371		31,071		△21,700
合 計	347,183		284,099		63,084
8. 期末商品たな卸高	86,596		94,988		△8,392
9. 他勘定へ振替高	102,103		40,499		61,604
10. 商品売上原価	158,483		148,611		9,872
合 計	2,735,774	72.6	2,280,631	71.2	455,142
売上総利益	1,031,161	27.4	919,198	28.8	111,962
III 販売費及び一般管理費	883,648	23.5	968,255	30.3	△84,607
営業利益又は営業損失(△)	147,513	3.9	△49,056	△1.5	196,570
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	717		4,119		△3,401
2. 有 価 証 券 利 息	2,475		—		2,475
3. 受 取 配 当 金	611		539		72
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	3,781		5,319		△1,538
5. そ の 他	1,290		1,922		△632
合 計	8,876	0.2	11,899	0.3	△3,022
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息	25,020		23,994		1,025
2. 手 形 売 却 損	—		3,394		△3,394
3. 売 上 割 引	4,709		1,295		3,414
4. そ の 他	2,929		353		2,576
合 計	32,659	0.8	29,037	0.9	3,622
経常利益又は経常損失(△)	123,730	3.3	△66,194	△2.1	189,924

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成14年10月1日) 至 平成15年9月30日		前事業年度 (自 平成13年10月1日) 至 平成14年9月30日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
VI 特別利益					
1. 償却債権取立益	2,760		1,585		1,175
2. 固定資産売却益	43		92		△49
合 計	2,804	0.1	1,678	0.1	1,126
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	1,356		19,318		△17,962
2. 投資有価証券売却損	—		1,885		△1,885
3. 投資有価証券評価損	27,153		115,030		△87,876
4. 賃貸用不動産売却損	8,429		—		8,429
5. 事業撤退損	269,541		29,870		239,671
6. 役員退職金	1,704		—		1,704
7. 会員権評価損	399		500		△100
8. 特別退職金	666		8,895		△8,228
合 計	309,252	8.3	175,499	5.5	133,753
税引前当期純損失	182,718	△4.9	240,016	△7.5	△57,297
法人税、住民税及び事業税	8,887	0.2	8,963	0.3	△75
過年度法人税等	—	—	28,416	0.9	△28,416
法人税等調整額	△61,146	△1.6	△108,170	△3.4	47,024
当期純損失	130,459	△3.5	169,224	△5.3	△38,765
前期繰越利益	4,519		228,190		△223,670
当期未処分利益 又は未処理損失(△)	△125,939		58,965		△184,905

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	△182,718	△240,016	57,297
減価償却費	118,573	124,134	△5,561
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	1,887	△1,233	3,120
賞与引当金の増減額(△は減少額)	△45,025	△55,332	10,307
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	9,007	5,917	3,089
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	△21,334	14,395	△35,729
投資有価証券売却損	—	1,885	△1,885
投資有価証券評価損	27,153	115,030	△87,876
受取利息及び受取配当金	△3,804	△4,658	854
支払利息	25,020	23,994	1,025
固定資産売却益	△43	△92	49
固定資産除却損	1,356	10,418	△9,062
賃貸用不動産売却損	8,429	—	8,429
事業撤退損	14,414	—	14,414
会員権評価損	399	500	△100
売上債権の増減額(△は増加額)	92,926	73,528	19,398
たな卸資産の増減額(△は増加額)	331,586	△52,059	383,645
仕入債務の増減額(△は減少額)	124,109	△362,697	486,806
未払消費税等の増減額(△は減少額)	5,245	3,303	1,941
役員賞与の支払額	—	△24,000	24,000
その他	25,159	△18,284	43,443
小 計	532,343	△385,265	917,608
利息及び配当金の受取額	2,422	3,224	△801
利息の支払額	△25,185	△23,676	△1,509
法人税等の支払額	△4,581	△251,330	246,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,999	△657,048	1,162,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△33,459	33,459
定期預金の払戻による収入	33,459	262,651	△229,192
有形固定資産の取得による支出	△18,555	△125,021	106,465
有形固定資産の売却による収入	282	678	△395
無形固定資産の取得による支出	△73,126	△20,170	△52,956
投資有価証券の取得による支出	△920	△796	△124
投資有価証券の売却による収入	—	108,114	△108,114
投資有価証券の償還による収入	20,000	—	20,000
賃貸用不動産の売却による収入	149,000	—	149,000
貸付けによる支出	—	△10,000	10,000
その他	6,142	△35,737	41,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,281	146,259	△29,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△150,000	10,000	△160,000
長期借入れによる収入	850,000	1,050,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△636,551	△280,735	△355,816
株式の発行による収入	—	71,610	△71,610
配当金の支払額	△63,876	△73,007	9,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	777,867	△778,294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,121	189	△1,311
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	619,731	267,268	352,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高	689,459	422,190	267,268
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,309,191	689,459	619,731

7.利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 15 年 9 月期)	前事業年度 (平成 14 年 9 月期)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益又は 未処理損失(△)		△125,939	58,965	△184,905
II 任意積立金取崩額				
1. 別 途 積 立 金		200,000	10,000	190,000
合 計		74,060	68,965	5,095
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		64,446	64,446	—
IV 次 期 繰 越 利 益		9,614	4,519	5,095

(一株当たり配当金)

	平成 15 年 9 月期			平成 14 年 9 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	0 00	12 00	12 00	0 00	12 00

8. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47年

構築物 10～20年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報に与える影響はありません。

(4) 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益又は未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

9. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 650,037 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 575,929 千円
2. 担保提供資産 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 建物 658,845 千円 土地 1,148,179 <hr/> 計 1,807,025 上記に対応する債務 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 一年以内に返済予定の長期借入金 432,532 長期借入金 1,009,933 <hr/> 計 1,442,465 </div> <div style="width: 5%; text-align: center;">千円</div> </div> </div> </div>	2. 担保提供資産 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 建物 679,524 千円 土地 1,148,179 <hr/> 計 1,827,704 上記に対応する債務 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 短期借入金 180,000 千円 一年以内に返済予定の長期借入金 423,388 長期借入金 932,614 <hr/> 計 1,536,002 </div> <div style="width: 5%; text-align: center;">千円</div> </div> </div> </div>
3. 会社が発行する株式の総数 17,000,000 株 発行済株式の総数 5,370,500 株	3. 会社が発行する株式の総数 17,000,000 株 発行済株式の総数 5,370,500 株
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 当座貸越極度額 1,900,000 千円 借入実行残高 30,000 <hr/> 差引額 1,870,000 </div> <div style="width: 5%; text-align: center;">千円</div> </div>	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 当座貸越極度額 1,600,000 千円 借入実行残高 180,000 <hr/> 差引額 1,420,000 </div> <div style="width: 5%; text-align: center;">千円</div> </div>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)																																												
<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,179 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371</td> </tr> </table>	製品製造原価	9,179 千円	販売費及び一般管理費	191	計	9,371	<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">31,026 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,071</td> </tr> </table>	製品製造原価	31,026 千円	工具器具備品	44	計	31,071																																
製品製造原価	9,179 千円																																												
販売費及び一般管理費	191																																												
計	9,371																																												
製品製造原価	31,026 千円																																												
工具器具備品	44																																												
計	31,071																																												
<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">92,773 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,103</td> </tr> </table>	製品製造原価	92,773 千円	販売費及び一般管理費	7,925	工具器具備品	1,404	計	102,103	<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">32,074 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,499</td> </tr> </table>	製品製造原価	32,074 千円	販売費及び一般管理費	6,918	工具器具備品	1,506	計	40,499																												
製品製造原価	92,773 千円																																												
販売費及び一般管理費	7,925																																												
工具器具備品	1,404																																												
計	102,103																																												
製品製造原価	32,074 千円																																												
販売費及び一般管理費	6,918																																												
工具器具備品	1,506																																												
計	40,499																																												
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,977 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,438</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39,919</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,742</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,010</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">60,927</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,698</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 61.0%、一般管理費 39.0%であります。</p>	役員報酬	75,977 千円	給与手当	320,326	役員退職慰労引当金繰入額	13,038	法定福利費	47,438	広告宣伝費	39,919	減価償却費	29,742	リース料	3,393	旅費交通費	37,010	家賃等	60,927	支払手数料	59,698	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,106 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">254,365</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">41,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,624</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">42,667</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">81,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,365</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">42,610</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">66,896</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,768</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60.6%、一般管理費 39.4%であります。</p>	役員報酬	94,106 千円	給与手当	254,365	賞与	41,500	賞与引当金繰入額	17,624	役員退職慰労引当金繰入額	14,395	法定福利費	42,667	広告宣伝費	81,715	減価償却費	46,365	リース料	3,488	旅費交通費	42,610	家賃等	66,896	支払手数料	51,768
役員報酬	75,977 千円																																												
給与手当	320,326																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,038																																												
法定福利費	47,438																																												
広告宣伝費	39,919																																												
減価償却費	29,742																																												
リース料	3,393																																												
旅費交通費	37,010																																												
家賃等	60,927																																												
支払手数料	59,698																																												
役員報酬	94,106 千円																																												
給与手当	254,365																																												
賞与	41,500																																												
賞与引当金繰入額	17,624																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,395																																												
法定福利費	42,667																																												
広告宣伝費	81,715																																												
減価償却費	46,365																																												
リース料	3,488																																												
旅費交通費	42,610																																												
家賃等	66,896																																												
支払手数料	51,768																																												
<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	43 千円	<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92 千円																																								
工具器具備品	43 千円																																												
車両運搬具	92 千円																																												
<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,037 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	構築物	1,037 千円	工具器具備品	318	<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,162 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> </table>	建物	10,162 千円	車両運搬具	189	工具器具備品	66	賃借物件原状回復費用	8,900																																
構築物	1,037 千円																																												
工具器具備品	318																																												
建物	10,162 千円																																												
車両運搬具	189																																												
工具器具備品	66																																												
賃借物件原状回復費用	8,900																																												
<p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">203,832 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,657</td> </tr> </table>	当期製造費用	203,832 千円	一般管理費	13,824	計	217,657	<p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">364,019 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,157</td> </tr> </table>	当期製造費用	364,019 千円	一般管理費	7,137	計	371,157																																
当期製造費用	203,832 千円																																												
一般管理費	13,824																																												
計	217,657																																												
当期製造費用	364,019 千円																																												
一般管理費	7,137																																												
計	371,157																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,309,191 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,309,191	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 722,919 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33,459 <hr/> 現金及び現金同等物 689,459

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221,599</td> <td style="text-align: right;">221,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,178</td> <td style="text-align: right;">61,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	221,599	221,599	減価償却累計額相当額	61,178	61,178	期末残高相当額	160,421	160,421	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,772</td> <td style="text-align: right;">128,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	128,772	128,772	減価償却累計額相当額	22,932	22,932	期末残高相当額	105,840	105,840
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	221,599	221,599																													
減価償却累計額相当額	61,178	61,178																													
期末残高相当額	160,421	160,421																													
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	128,772	128,772																													
減価償却累計額相当額	22,932	22,932																													
期末残高相当額	105,840	105,840																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">48,521 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">111,899</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	48,521 千円	一年超	111,899	合 計	160,421	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30,288 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">75,551</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	30,288 千円	一年超	75,551	合 計	105,840																		
一年以内	48,521 千円																														
一年超	111,899																														
合 計	160,421																														
一年以内	30,288 千円																														
一年超	75,551																														
合 計	105,840																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,447 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,447</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,447 千円	減価償却費相当額	38,447	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,382 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,382</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,382 千円	減価償却費相当額	22,382																						
支払リース料	38,447 千円																														
減価償却費相当額	38,447																														
支払リース料	22,382 千円																														
減価償却費相当額	22,382																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却相当額の算定方法 同左																														
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)	2. オペレーティング・リース取引(貸主側)																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">56,313 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">130,392</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">186,706</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	56,313 千円	一年超	130,392	合 計	186,706	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30,583 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">67,835</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">98,418</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	30,583 千円	一年超	67,835	合 計	98,418																		
一年以内	56,313 千円																														
一年超	130,392																														
合 計	186,706																														
一年以内	30,583 千円																														
一年超	67,835																														
合 計	98,418																														

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	43,930	61,044	17,113	5,677	6,984	1,306
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	37,685	41,606	3,920	—	—	—
小 計	81,616	102,650	21,034	5,677	6,984	1,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,253	1,814	△439	43,905	43,819	△86
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2. 社債	1,000,000	750,700	△249,300	1,020,000	735,300	△284,700
3. その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	30,506	21,918	△8,587	67,988	58,434	△9,554
小 計	1,032,759	774,432	△258,327	1,131,894	837,553	△294,340
合 計	1,114,376	877,083	△237,292	1,137,572	844,537	△293,034

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 27,153 千円計上しております。(前業年度 115,030 千円)

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
売却額	—	108,114
売却益の合計額	—	0
売却損の合計額	—	1,885

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
① 非上場株式(店頭売買株式は除く)	72,440	94,703
合 計	72,440	94,703

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	1,000,000
3. その他	—	—	—	—
(2)その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1,000,000

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	20,000	—	—	1,000,000
3. その他	—	—	—	—
(2)その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	20,000	—	—	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務の内訳	2. 退職給付債務の内訳
退職給付債務 △161,783 千円	退職給付債務 △141,246 千円
年金資産残高 138,172 千円	年金資産残高 126,643 千円
退職給付引当金 △23,610 千円	退職給付引当金 △14,603 千円
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 35,070 千円	勤務費用 25,878 千円
退職給付費用合計 35,070 千円	退職給付費用合計 25,878 千円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰越欠損金 61,402 千円	賞与引当金繰入超過額 2,224 千円
その他 1,207 千円	繰越欠損金 120,808 千円
合計 62,609 千円	その他 412 千円
	合計 123,445 千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
貸倒損失否認 17,586 千円	貸倒損失否認 14,353 千円
退職給付引当金 9,548 千円	退職給付引当金 6,095 千円
役員退職慰労引当金 127,366 千円	役員退職慰労引当金 140,365 千円
減価償却超過額 4,995 千円	減価償却超過額 6,183 千円
会員権評価損否認 53,223 千円	会員権評価損否認 61,028 千円
有価証券評価差額金 95,648 千円	有価証券評価差額金 120,568 千円
有価証券評価損否認 10,981 千円	
繰越欠損金 126,307 千円	
合計 445,656 千円	合計 348,595 千円
繰延税金資産合計 508,266 千円	繰延税金資産合計 472,040 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 ー千円	繰延税金負債合計 ー千円
繰延税金資産の純額 508,266 千円	繰延税金資産の純額 472,040 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
<p>税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、前事業年度の 41.74%から、当事業年度は期末における一時差異等のうち、平成 16 年 9 月 30 日までに解消が予定されるものは 41.74%、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が予定されるものは 40.44%に変更しております。この税率の変更により繰延税金資産の金額が 11,251 千円減少し、当事業年度に収益計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> <p>なお、法定実効税率は 41.74%であります。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	935 円 40 銭	966 円 59 銭
1株当たり当期純損失	24 円 29 銭	31 円 90 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報に与える影響はありません。

当事業年度及び前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
損益計算書上の当期純損失	130,459 千円	—
普通株式に係る当期純損失	130,459 千円	—
普通株主に帰属しない金額	— 千円	—
普通株式の期中平均株式数	5,370 千株	—
当期純利益調整額	— 千円	—
普通株式増加数	— 千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成11年12月17日定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成14年12月7日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 478,000 株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

10.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	金 額
製 品	ウ ェ イ ン グ	796,778	21.1	806,367	25.2	△9,588
	ファクトリーオートメーション	843,652	22.4	850,927	26.6	△7,274
	環 境	202,440	5.4	169,651	5.3	32,789
	ロジスティクス	1,183,252	31.4	628,920	19.7	554,332
	セキュリティ	127,190	3.4	247,835	7.8	△120,644
	情 報 ・ 通 信	226,101	6.0	99,702	3.1	126,399
	その他の電子機器	123,291	3.3	155,803	4.8	△32,511
	製 品 計	3,502,708	93.0	2,959,207	92.5	543,500
商 品	ロ ー ド セ ル 等	264,226	7.0	240,622	7.5	23,604
合 計		(199,168) 3,766,935	(5.3) 100.0	(157,208) 3,199,830	(4.9) 100.0	(41,959) 567,105

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上欄 () 内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウ ェ イ ン グ		756,728	32,051	783,297	72,101
ファクトリーオートメーション		851,453	43,690	839,936	35,889
環 境		162,678	40,467	229,652	80,229
ロジスティクス		1,249,504	271,200	735,475	204,948
セキュリティ		127,610	420	113,802	—
情 報 ・ 通 信		273,909	47,807	55,948	—
その他の電子機器		129,606	8,493	138,937	2,178
合 計		3,551,490	444,130	2,897,050	395,348

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

12. 役員の変動

平成 15 年 12 月 6 日開催の当社第 35 期定時株主総会における役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 高塚輝三(現 第二営業本部長)

取締役 石丸義信(現 技術本部技術部長)

取締役 後藤克誓(元 シンガポール政府投資株式会社シニアアドバイザー)

(注) 後藤克誓は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の候補者であります。

新任監査役候補

監査役(非常勤) 大村卓(現 北海道ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役会長)

(注) 大村卓は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

免責事項

本書には、証券取引法第 166 条に定められた重要事実にあたる情報が含まれている可能性があります。重要事実を含むニュースリリースなどをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、当社の株式などの売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。